

近代経済成長は労働にとって何だったのか？ ：ある応用経済学者の研究遍歴

ODAKA, Konosuke / 尾高, 煌之助

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

681

(開始ページ / Start Page)

45

(終了ページ / End Page)

56

(発行年 / Year)

2015-07-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00012208>

近代経済成長は 労働にとって何だったのか？

—ある応用経済学者の研究遍歴

尾高 煌之助

- 1 二重構造論
 - 2 経済史のなかの労働
 - 3 下請制ネットワーク：「分業による協業」の一事例
 - 4 広域アジアの経済発展
 - 5 産業政策の効果と役割
- 結 語

本稿は、1960年代末から2014年に至る筆者の研究歴を辿り、その背景に流れる問題意識を紹介する。

1 二重構造論

1950年代から1960年代の前半にかけて、日本の労働市場には著しい企業規模別賃金格差が観察された⁽¹⁾。この現象は、かつて有沢廣巳によって労働市場の「二重構造」と呼ばれ、大企業と中小企業との間に労働市場の断絶（現代流に言えばsegmentation）があるためと推察された。筆者の経済研究遍歴は、この現象をデータに即して検証し、さらにその原因を尋ねるところから始まる。著書『日本労働市場分析』（岩波書店、1984年）は、その調査結果を集大成したものである。

第二次大戦前から敗戦後にかけて日本の機械工業の花形だった造船業の長期時系列統計を集成すると、造船工賃金の企業規模別賃金格差は、経済動向とは逆向きの、しかし造船企業の平均付加価値労働生産性の企業規模別格差とは正の関係にあるのが観察された⁽²⁾。もし労働市場が競争的で、しかも大企業と中小企業とが同質の労働を雇用しているのであれば、賃金格差が長期間に亘って継続的に観察されるはずはない。ところがその一方、同じ著書に報告された19世紀末から20世紀なかばに至る労働移動の経年観察によると、大企業から中小企業への移動はあっても、その逆は稀で

(1) 同様の（大川一司によって「傾斜構造（differential structure）」と呼ばれた）現象は、米国の工業統計においても—その規模は日本よりもはるかに小さめだが—観察された。

(2) その一例は、前掲書、pp.109, 187。

本稿は、2015年2月25日（水）、法政大学多摩キャンパス総合棟4階第三会議室A・Bにて開催された大原社会問題研究所2015年度研究員総会における公開講演会をもとに、本誌掲載用に寄稿していただいたものである（『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会）。

あった。これらの事実は、「二重構造」仮説と整合的である。

筆者は、「二重構造」の発生の理由を、大企業と中小企業との間に存在した生産技術の格差に求めた。同じ造船業であっても、大企業では欧米から「借りた技術 (borrowed technology)」による生産効率の急上昇が観察されたのに対して、中小企業では在来型の技能に依存する経営が一般的であった。そこで、前者では海外からの技術導入に対応する新しい型の労働を備えるために企業内で「働きながらの訓練 (on-the-job training, OJT)」が実施されて「企業特殊的技能 (firm-specific skills)」が形成されたのに対し、後者ではその必要がなかった。このゆえに、大企業では長期的雇傭と勤続年数に応じて上昇する賃金体系とを採用する誘因が生まれて、その内部に私的労働取引のシステム（「内部労働市場」, internal labor market）が発達し、「外部労働市場」 (external labor market) との間に見えざる障壁が築かれた⁽³⁾。

筆者は、以上の解釈を裏付けるため、著書『企業内教育の時代』（岩波書店、1993年）において、大企業に働く人たちの職業教育訓練の実態をたずねる。この探求は、一方では高度成長期の職場を歴訪して訓練の実態を観察し、聴き取りを実施することによって、他方では社史等の資料を広く探索することによって遂行された。その結果、日本の代表的大企業では、戦間期から高度成長期にかけて、OJTをその核心とする「内部労働市場」が有効に、また製造業の各部門で広範に機能していた事実が確認された。

他方、大企業と対照をなす中小の機械工業については、同じ問題意識にもとづく考察が、1980年代までに刊行され一橋大学図書館に収められた企業者史全冊を主な資料として跡付けられた（『職人の世界・工場の世界』リプロポート、1993年／NTT出版、2000年）。その結果によれば、「二重構造」の“下部”にあっては、工業化の初期には伝来の職人技能が、その後においては職人技能を核としながらも欧米の生産技術に対応可能な「職人的職工」の技能が、それぞれ培われた。ここにいる「職人的職工」とは、明治維新後から高度成長の初期に至るまで自生的に——あるときには軍工廠を含む大企業内部で、ある場合には職工学校で——養成されたものである。昭和初期以降も、少なからぬ数の中小企業主は「職人的職工」としての経歴をもち、あるときには独立の機器製造者として、ある場合には大機械企業の下請部品メーカーとして活動した。このような、技術の出自に根ざした「二重構造」は、1950年代終りまで継続したと考えられる。

しかしながら、「二重構造」の存在は、日本の労働市場が非競争的だったことを意味しない。とりわけ「外部労働市場」と「内部労働市場」の入口をつかさどる新規労働者の取引および賃金決定においては、市場の需給調整機能が有効に働いたと判断される。この点は、上記二書に先立って公開された南 亮進氏との共著『賃金変動—数量的接近—』（岩波書店、1972年）中の著者の分担部分で示された、（『日本労働市場分析』で扱った時期とほぼ同じ頃の）貨幣賃金率の変動（年率）が、職業紹介所業務の緩慢さ（求人数・対・求職者数比率）によってよく説明されるという事実と整合的である⁽⁴⁾。労働市場がその需給調整機能を果たしていたことは、第二次大戦前から敗戦後にかけて

(3) 内部労働市場の存在も、米国で観察される。この事実を強調したのがPeter Doeringer and Michael J. Piore (*Internal labor markets and manpower analysis*, N.Y.: M.E. Sharper, 1985; 白木三秀訳『内部労働市場とマンパワー分析』早稲田大学出版部、2007) である。

(4) すなわち、戦前期名目賃金の変動は、「賃金フィリップス曲線」でよく説明される。

ての女子従業者（たとえば紡績女工や女中）の雇用と賃金の動向からも観察される⁽⁵⁾。

ここにいう「二重構造論」とは、その主張を単純化すれば、「二重構造」の淵源は労働の質の差にある」の一点につきる。これを方法的にみれば、第二次大戦前から戦後にかけての（山田盛太郎以来の）実証分析の伝統を技術変動と市場機能の二視座と合体させることによって、永く謎とされてきた事象の解明にあたったものである。原理的には、経済事象を取り囲む社会的・組織的要因に留意しつつも新古典派的視点を貫いたということが出来よう。

2 経済史のなかの労働

労働市場の分析に沈潜した筆者は、その結果として、日本の経済発展の歩みに強い関心をもつに至り、それが経済史家との交流に展開するのは自然の勢いであった。

筆者の努力は、一つには幕末から明治の企業勃興期にかけての比較的研究蓄積の薄い四半世紀の解明に向けられ、その作業が次第に拡大して、他のエコノミストたちとともに、日本経済史家との共同研究に結実した⁽⁶⁾。この時期の歴史統計の作業結果を報告した論稿「明治期大阪の工業生産」は⁽⁷⁾、離散型ディヴィジア指数を用いて大阪府の物価指数を推計したもので、①明治期は政治経済の激動にもかかわらず物価が比較的安定的だったこと、②当時の日本の工業化を先導した大阪の製造工業は食品と繊維とを中心とする在来的業種が主流だったこと、③しかしその中には（とくに松方デフレの収束以降は）「擬似近代的」とも呼べる新技術の導入（たとえばマッチ）によるものや、新技術と在来技術との接合によるハイブリッド型の産業（たとえば人力車）が育ちつつあったこと、などを確認した。

ところで、欧米型技術移転がもたらした一つの大きな社会的変化は、工場制度の導入と定着であった。論文「工場制度の定着と労務管理」⁽⁸⁾はその経緯をたずね、工場概念の普及に伴って、新しい経営管理機構が模索されたこと、工場制度の運用にあたっては在来の日本の社会関係の文脈が生かされたので、欧米の労務管理よりも人的つながりの濃い方式が選ばれたこと、などを論じている。

しかしながら、工業化の息吹は、大阪府に限られたわけではもちろんなかった。論文「産業化の担い手」⁽⁹⁾は、初期工業化の発端の事情を愛知県と岩手県の手書き資料に求めたもので、人事労務管理を中心に、事実発見的探索が試みられている。その結果によれば、在来的産業（造船、綿織物など）では出来高給が多く、生産管理も作業者の自主管理が尊重されるのに対し、近代的産業（とりわけ繊維紡績業）では日給が多く、生産管理は厳格な他律的管理が主流を占めることがわかった。

歴史的視座は、新しくは第二次大戦後、古くは徳川末期にまで広がった。論文「成長の軌跡(2)」⁽¹⁰⁾

(5) “Redundancy utilized : the economics of female domestic servants in pre-war Japan,” in Janet Hunter, ed., *Japanese women working*, London: Routledge, 1993 (邦文版「余剰の捌け口—戦前期女中の経済分析—」『社会科学研究』47-1, 1995年8月)。

(6) その成果の一部が、「岩波日本経済史」シリーズ全8巻（1988-89年刊行）である。

(7) 山本有造氏との共編著『幕末・明治の日本経済』数量経済史論集4, 日本経済新聞社, 1988年所収。

(8) 宮本又郎・阿部武司共編著『経営革新と工業化』日本経営史2, 岩波書店, 1995年所収。

(9) 西川俊作・阿部武司共編著『産業化の時代 上』日本経済史4, 岩波書店, 1990年所収。

(10) 安場保吉・猪木武徳共編著『高度成長』日本経済史8, 岩波書店, 1989年所収。

は、敗戦後から1980年代に及ぶ戦後経済史の歩みを、需要（国民支出）の側面から跡付けたもので、その史的解釈は、消費、投資、貿易の経済統計の吟味と整理を介して展開された。この論考では、高度成長の主因は生産設備への積極的な投資であったこと、敗戦直後の輸出依存型の成長戦略は「国際収支の天井」が取り払われた1970年代以降は逆転し、むしろ成長率の高さが国際競争力（したがって輸出成長）を導いたこと、しかしながら成長の成果は家計消費面では比較的つましかったこと、などが明らかにされた。ちなみにこの時期には、エンゲル係数の低下のため、米価の国際的な高止まりにもかかわらず、家計に対する食費の重圧感は検出されなかった。（これが敗戦後日本農政の過保護体質を支えてきた一因であることがわかる。）

以上とは逆に、論文「非農生産と資本形成」⁽¹¹⁾は、諸家による徳川期研究の成果のなかから生産統計を拾い集めて整理した結果を材料に執筆された。データの性格上、地方のミクロ的動向を表わすもので、必ずしも全国的趨勢を代表するものではないが、綿業、船舶運輸業、林業生産などの動向から推すと、18世紀の終りから19世紀半ばまでは比較的顕著な生産の増加趨勢が、しかしその後19世紀末までは反対に停滞の傾向が、みられたように見える。それと並んで、幕末には、それまでの大都市中心的な発展がむしろ地方中心的な開発に取って代わられた様子が観察された（実はこの点が、工業化開始移行の経済発展が比較的速やかに振興した一要因だったかも知れない）。他方、これら工業生産の動向をもとに推定すると、享保期以降、工業化のための資本形成には特筆すべき動きはみられず、工産における投資活動という点で重要だったのはむしろ在庫投資だった⁽¹²⁾。これらの点は、幕末・維新の経済発展連続説を唱える「岩波日本経済史」共同研究グループの基本主張と整合的で、成長原理の農業開発中心から工業開発重視への転換は未到来であった。

3 下請制ネットワーク：「分業による協業」の一事例

「二重構造論」によって日本の機械工業における中小企業の貢献に着目した筆者は、進んで機械工業における大企業と中小企業間とを結ぶネットワーク（「親企業」対「下請企業」関係）に注目し、さらには東南アジアにおける労働問題の社会科学的研究調査を奨励する研究集団⁽¹³⁾に参加して、その活動の一環として、アジア地域（インドネシア、韓国、タイ、日本、マレーシアおよびフィリピン）における自動車部品生産網の生成と機能をテーマとするフィールド・スタディー“*Ancillary firm development in Asia*”（アジアにおける下請制の発展、略称AFDA）を統括する役回りとなった。このきっかけを作ってくださったのは（故）石川 滋先生だった⁽¹⁴⁾。

この研究は、機械の生産が、多種多様の部品生産・供給とそれらの総合・組立とから構成される

(11) 西川俊作・斎藤 修・尾高煌之助共編著『日本経済の200年』日本評論社、1996年所収（英文版：“Non-agrarian production and capital formation in pre-modern Japan,” *Journal of international economic studies*, No.15, February 2001, 法政大学比較経済研究所）。

(12) 資本形成の点で徳川時代後期に重要だったのは、新田開発や水管理を中心とする土木工事（社会資本の改良と拡充）であった。

(13) Council for Asian Manpower Studiesアジア労働力研究評議会、略称CAMS（現在は解散）。

(14) 日本人がリーダーのプロジェクトなので、CAMSのファンドに頼らずに実施するためトヨタ財団の支援を受けた。改めて感謝したい。

がゆえに、部品メーカー（AF, ancillary firm, いわゆる下請企業）と完成品メーカー（PF, primary firmまたはアSEMBラー、親企業）との間に展開する企業間取引のなかで成立する分業と協業関係の典型であり、したがってこれら両者の協力関係をどう組み立てるかによって産業組織のありようも、当該産業の競争力も規定されると考えられる⁽¹⁵⁾。その一極にはAFとPFとをすべて垂直統合する単一組織型モデルがあり、また他の極には多数の機械部品の製造元であるAFとそれら部品を購入して完成品を組み立てるPFとのピラミッド型組織モデルがあり得る。敗戦後日本の自動車産業は後者に近く、同時期の、どちらかといえば単一型モデルに近い米国自動車産業組織も、発展の初期にはピラミッド型モデルに近い構造だった。

筆者が組織した上記の共同研究は、機械生産の市場拡大（量産化）のためには部品生産供給ネットワーク（分業と協業）の存在が必須であり、その前提として部品仕様の標準化と品質管理を含む生産管理の体系的な実施が不可欠であるが、市場規模が比較的小規模のアジアにおける後発諸国にとっては米国型よりも日本型の産業組織が工業近代化の促進要因だと考えた。その可否はいずれにもせよ、部品供給業者のネットワーク形成を条件づける諸要因（生産技術、製品価格と市場規模、労働技能、および企業者能力）の実態を明らかにするのがさしあたりの課題だった⁽¹⁶⁾。

共同研究が実施された1970-80年代には、東南アジア各国で民族系機械部品メーカーが独力で育っているケースは、遠距離輸送に向かない大物部品（排気管など）と簡単な非機能部品（テレビ受信機の外函など）を除けばきわめて少なかった。上に述べた部品供給ネットワーク成立の条件のどれにも不備があったと判断される。この意味で、共同研究が志した作業仮説は十分に検証出来なかったけれども、その後のアジア諸地域における経済発展は、各国における自動車生産とそれに伴う部品供給業者の成長を促した。たとえば、相対的に技術的な優位性をもつ台湾でトヨタ自工が現地生産を開始したとき、政府が要求する部品調達比率を満たすためには（日系ならびに現地系の）有能な部品メーカーの存在が必須であると考えたこと、その他の東南アジア諸国でもアSEMBラーの健全な成長にとって部品メーカー網の成立が必須であったことは、AFDAの作業仮説が、1980年代以降における事実展開と整合的だったことを物語っている。ちなみに、AFDAの日本チーム報告詳細版（注16に引用）は、量産の開始に先立ち、適切な生産管理の導入による製品品質の向上（欠陥率の低下）が図られた事実に注目している⁽¹⁷⁾。

(15) これらの見解とその前提にあるアダム・スミス（Adam Smith）の命題（「分業による協業の発達には市場の拡大に依存する」）は、論文「下請制機械工業論序説」『経済研究』29-31, 1978年7月（英文版“A theory of ancillary firm development,”1983, in Konosuke Odaka, ed., *The Motor vehicle industry in Asia, a study of ancillary firm development*, Singapore: Singapore University Press, 1983）の中で展開されている。

(16) フィールド研究に先立ち、石川先生と共著の研究枠組み（a frame of reference）, “Technology, management and market factors in the development of machinery industry in Asia: selected issues for further research on ancillary firm development”, (1979年3月, 一橋大学経済研究所ディスカッション・ペーパー14) が共同研究者一同に共有された。ちなみに、AFDAプロジェクトの最終報告書は、注15に引用のOdaka編著、また日本チームの報告詳細版は、*The automobile industry in Japan, a study of ancillary firm development*（小野桂之介・足立文彦両氏との共著）, 一橋大学経済研究所欧文研究叢書26, 1988年, 紀伊国屋書店/Oxford: Oxford University Press。

(17) この点は、その後、筆者が松島 茂氏に誘われて実施したトヨタ自動車のOB技術者インタビュー調査のなかで裏付けられている（『熊本祐三オール・ヒストリー』松島 茂氏と共編, Working paper series No.27, 法政大

いずれにしても、AFDAプロジェクトによってアジア諸国に目を向けるに至った筆者は、これらの地域に対する日本の海外直接投資（foreign direct investment, FDI）と、それぞれの国内での経営資源（とりわけ企業経営者と労働者）の育成を含む人的資本の蓄積のありようとその変容に強い関心を寄せた。この関心のゆえに、筆者は機会あるごとに全国各地の製造工場を訪問し、実地観察を心がけた⁽¹⁸⁾。アジア各地の経済成長は、これら各国での経営資源の充実に支えられ、またそれを促してきた。この新しい展開は、かつては欧米技術の一方的受益者だった日本が、いまや海外での——さまざまな（乱開発などの）問題と同時に——経済社会開発の貢献者でもあるという著しい事実を物語る⁽¹⁹⁾。

なお、AFDA研究が完結したはるか後に、筆者は、製造業と第三次産業におけるITC（information technology and communication）の導入（情報革命、いわゆるデジタル化）が企業組織と雇用とに及ぼす変化について、その実態を探る研究プロジェクトを都留 康氏とともに組織した。同氏との共編著『デジタル化時代の組織革新、企業・職場の変容を検証する』（有斐閣、2000年）は、その成果を取り纏めたものである。同書に収められた筆者による総括（終章）によると、情報革命によって様変わりした分野は少なくない（コンビニエンス・ストアにおける在庫管理、金融サービスを含む各種サービス業での情報交換の即時性、機械産業での三次元CAD（computer-aided designing）の導入などなど）。しかしながら、労働過程や組織内の社会・人間関係上の変化は緩慢だった。同書の実態調査の所見を総括すると、デジタル化による変化は、市場性（大衆性）、可分性、標準化と量産による廉価性が満たされる分野で大きいのが、受注生産され、特定の顧客の好みにあわせて成形される分野では小さい。すなわち、情報革命の影響は、定型化（モジュール化）された標準的部品に分割・再構成可能な量産品の場合では激しく、これと対照的に、受注生産に向けた単発的な商品サービスでは比較的微小である。これを要するに、分業と協業に関するアダム・スミスの命題は、一見、一般機械工業とはまったく異なる様相を呈する他の産業でも成立し得ると理解される。

4 広域アジアの経済発展

自動車部品の東南アジア実態調査（AFDA）は、その後の筆者による日本経済研究を広域アジアの文脈において考察させるきっかけとなった。東南アジアやインドに数年間滞在して現地での自動車生産を指揮監督した日本人技術者に対する筆者のアンケート調査、「助走から離陸へアジア低開発国自動車工業の熟練形成」⁽²⁰⁾は、AFDA調査時点以降のアジアで経済開発が進展した結果、

学イノベーション・マネジメント研究センター、2007年2月）。

(18) たとえば、「フィリピン職事情勢見」『一橋論叢』87-5, 1982年5月号（英文版“Skill formation in development: case studies of Philippine manufacturing (I), (II),” *Hitotsubashi journal of economics*, 24-1, June 1983 and 25-2, Dec. 1984）を参照。

(19) 「人が創る技術移転」天谷直弘・N.E.P.プロジェクト共編著『21世紀地球システムの創造、グローバル・エンジニアリングからの挑戦』PHP研究所、1991年所収、「機械工場の世紀—20世紀アジアにおけるその情景—」『岩波講座世界歴史22 産業と革新—資本主義の発展と変容—』岩波書店、1998年所収、などを参照。

(20) 「助走から離陸へアジア低開発国自動車工業の熟練形成」尾高編著『アジアの熟練、開発と人材育成』ア

工場現場での技能と知的熟練とに著しい改善がみられたことを報告している。この調査は、対象者が全員日本人自動車技師であることから、回答の際の判断には等質性があるとの作業仮説の下に回答結果を数値化（スコア化）し、これに簡単な統計処理を施したものである。その結果によれば、1980年代前半のアジア諸国の自動車製造現場での生産工程従事者の技能は、全般に日本の水準に接近しつつあるが、生産労働者の自主的判断を要する業務では未だ改善の余地が大きかった⁽²¹⁾。

なお、筆者を研究代表者とする中小企業の国際共同実態調査は、1990年代初頭のインドと日本でも実施された。その報告書に所収の筆者等の論稿によると、経済発展過程における中小企業の役割は、インドの場合にも日本と同じく（あるいは日本以上に）重要とみられる。しかも日本企業の経営管理手法は、インドの中小企業においても親近性をもつ側面が認められた⁽²²⁾。

ところで1995年以来、筆者は、アジア長期経済統計データベース作成プロジェクトにかかわり、アジア諸国を中心に、マクロ経済史統計のデータを体系的に収集・整理し、これをSNA（system of national accounts）基準に則ってデータ・ベース化してその成果を出版するとともに国際ネットワークに掲載・公開する作業、アジア長期経済統計（Asian Historical Statistics, 略称ASHSTAT）プロジェクトに関係してきた。その成果は、2015年現在、漸く実りつつあり、その報告書第一冊（『アジア長期経済統計 1 台湾』）が2008年末に、また第二冊（同、中国）が2014年に刊行された⁽²³⁾。

これらの報告書の準備段階では、筆者は関連する時系列データを利用したいいくつかの作業を試験的に実施し、その成果を執筆した。袁 堂軍氏との共同作業「全部雇用」はそのひとつで⁽²⁴⁾、第二次世界大戦前後を通じて、日本、台湾、韓国、フィリピン、タイの諸国の農業の時系列データ（各年別）を使ってそれぞれの国の生産函数を計測し、限界労働生産性を求めたところ、賃金と限界（付加価値）労働生産性とはおおむね等しいことが確認されたが、戦前の日本と植民地期朝鮮とでは例外的に、賃金と等しいのは（限界ではなく）平均（付加価値）労働であるのがわかった。この事実に鑑み、著者は、戦間期のこれら二国の自営農家では合理的水準以上の労働サービスが投入されていること（その意味で「過剰雇用」であること）、いいかえれば潜在失業のプールが農村内にあったことを示唆するものだと主張している⁽²⁵⁾。

ジア経済研究所、1989年所収。

(21) とはいえ、AFDA調査の際、工員が体力（スタミナ）不足で、ややもすれば執務中に地面に坐り込むと聞いた（タイ・トヨタ）のに比べると、著しい改善があったと判断される。

(22) *Small and medium scale industry in India and the model of Japan*（清川雪彦氏と共編著）New Delhi : Allied Publishers, 2008, ch.13を参照。

(23) 東洋経済新報社刊行。

(24) 「「全部雇用」のメカニズムを探る」、尾高（編著）『近現代アジア数量経済分析』法政大学出版局、2004年所収（英文版“Disguised Unemployment Revisited”（with Tang Jun Yuan）, March 2006, *Journal of international economic studies*, No.20）。

(25) 「過剰就業（over-employment）」とは、元来、（故）大川一司先生が使われた用語である。

なお、最近の研究で、日本や台湾の発展初期における農家の有業人口には、非農業活動に従事する多数の副業者（ないし兼業者）が含まれていることが分かってきた（Osamu Saito and Tokihiko Settsu. “Unveiling historical occupational structures and its implications for sectoral labour productivity analysis in Japan’s economic growth,” Research Unit for Statistical and Empirical Analysis in Social Sciences, Tokyo : Institute of Economic Research, Hitotsubashi Universityなど）。そこで、これらの人たちの労働投入量から非農業就業労働

ところで、2000年度からの3年余にわたって筆者は、日本政府による「ミャンマー国経済構造調整政策支援調査」(両国による実態調査と政策提言)の日本側総括役をつとめた⁽²⁶⁾。この作業では、両国の関係者が総論、財政・金融、産業・貿易、ICT (information and communication technology)、および農業の5部会に分かれて共同調査にあたり、毎年のワークショップで調査結果を報告して吟味を重ねた。共同作業の成果としてミャンマー政府に提出された政策提言は、同国国内政治事情のため実行されるには至らなかったが、プロジェクトの経験は現代日本経済史を比較経済発展の観点から改めて考察するのに役立った。

21世紀のミャンマーは漸く本格的な経済開発をスタートさせようとしている。開発が遅れたのにはおおよ三つの原因があった。すなわち、①「ビルマ式社会主義」以来、作付け強制と低米価政策とのために農業発展がなかったこと、②1988年まで徹底した内向きの(鎖国的)経済政策をとっただけではなく、社会主義崩壊後も1989年に始まる軍政下では二重為替政策がとられて国内通貨高の状況にあり、しかも欧・米・日の経済制裁の下で国際経済の枠外におかれたため輸出が振るわなかったこと、そして③工業については民営を排し、国営企業では輸入代替の方針にもとづき、比較優位のない資本集約的業種の育成に重きをおき、民営企業を認めたのは漸く1989年以降だったこと、など。工業化に関しては、産業政策を実施しようにも担当官僚が産業の実態を十分に知らず、したがって立案能力に乏しいという問題があった。とは言え、軍政の許で統制が緩んで以来、大都市を中心に中小企業の躍進がみられ、そこで働く人たちの心意気と勤労態度とを観察すると経済発展の可能性は大きい。

ちなみに筆者は、上記の経済構造調整調査が生半可に終わったことを惜しんだ関係者の勧めで、同プロジェクトに関わった専門家のなかの数名にお願いして小さな共同研究プログラムを立ち上げ、改めて同国経済事情の史的ならびに実態調査に携わってその結果を公刊することができた⁽²⁷⁾。次ページに掲げる図は、このプロジェクト・チームの工場訪問の際にスケッチしたものである。

部分を取り除いて再計算した場合には、農業賃金は限界(付加価値)労働生産性と等しい可能性がある。

(26) Myanmar-Japan Cooperation Programme for Structural Adjustment of the Myanmar Economy. 同プログラムの管理運営は国際協力事業団(現名は国際協力機構, Japan International Cooperation Agency, 略称JICA)が担当。

(27) 『ミャンマー経済の新しい光』(三重野文晴氏と共編著)、勁草書房、2012年(増補改訂版は、Odaka, ed., *The Myanmar economy, its past, present and prospects*, Tokyo: Springer, forthcoming)。ちなみにこの小プロジェクトは、ミャンマーの歴史や実情に直接触れる(構造調整調査の総括役として経験したよりもはるかに多くの)機会を与えてくれた。同プロジェクトの立上げと執行を推進して下さった国際協力機構の佐々木隆宏・嶋田晴行の両氏、ならびに現地で調査の段取りをつけて下さったDaw Mi Mi Choと松岡 源両氏には深甚の敬意を表したい。



図左 1974年創業の伝統的練り菓子の製造工場（Mandalay）。まず小麦ともち米をふかし（上部）、ねばりの出た材料を大鍋（直径150cm）で熱しながら強く攪拌する（下部）。攪拌はリーダー（日給1万チャット）のほか4人（日給各4千チャット）が交替する。リーダーになるには15年の修業が必要だという。2013年5月訪問。

図右 伝統的腰巻（longyi）の織布工程。127本の縦糸を使う。1963年の創業以来、民営工場として営業。原料の木綿糸はインド（一部は中国；番手の関係で国内産は使えない）、絹糸は中国から輸入。工場内の生産のほか、村内の織子に材料を支給して織布を納めて貰う。織子になるためには2ヶ月の訓練が必要。国内産織機が主だが1959年の日本製（明電舎）もあり。2013年5月訪問。

5 産業政策の効果と役割

さて、筆者の中小機械部品メーカーの成長に対する関心と第二次大戦後の日本自動車工業の成功の事実とは、同期の機械工業に対する政府の産業政策の有効性に注意を促さずにはおかなかった。なかでも関連が深かったのは機械工業振興臨時措置法（略称、機振法）である⁽²⁸⁾。同法は1957年に成立した5年間の有限立法で、その後二回にわたって更新され、1972年度末に廃止された。機

(28) 尾高・松島 茂共編著『幻の産業政策、機振法—実証分析とオーラル・ヒストリーによる解明』日本経済新聞出版社、2013年を参照。

振法の内容は、特定の機械製造企業に対して、その投資計画に日本開発銀行または中小企業金融公庫から金融的支援を与えることによって技術的進歩を促し、機械工業の自立をはかろうというもので、企業から出される申請書の審査にもとづいて決定された⁽²⁹⁾。機械工業製品の何を支援の対象とするかは、通商産業省（略称は通産省；現在の経済産業省（略称は経産省））内に設けられた機械工業審議会が、同省大臣の諮問に応ずる形で事前に決めて公示したが、対象となる機械工業リストの最後の部分には自動車部品が掲げられていた。

機振法による融資の実額は、該当企業が必要とした設備投資金額の一部にすぎなかったけれども⁽³⁰⁾、公的な融資の対象になったという事実そのものが、市中銀行から追加融資を受けるにあたって有利に働いた可能性がある⁽³¹⁾。当該設備の輸入にあたっては、優先的に外貨が割り当てられ、また購入後には加速度償却の特典がついた。自動車部品では、機振法プログラムの初期には、海外から購入すべき生産設備の情報入手と機種選定、その金額の値引き交渉などを通産省が支援したケースもあった。

機振法の政策効果を数量的に測定するのは難しいが、設備投資資金の支援もさることながら、産業発展のヴィジョンを提示し、それを実現するために必要な情報の入手を助けたことや、業界団体が組織されて業界の実態を行政に伝達するルートとして機能したことなどが重要だったと考えられる。自動車部品の場合、同法は、自動車産業の育成とその国際競争力の増強をめぐる経営資源の活性化や国民的意識の向上のためにも有意の効果があつたと推定されよう⁽³²⁾。

2006－13年間の筆者は、経済産業研究所の求めに応じて、1980－2000年期の日本の通商産業政策史12巻の編纂主幹としての役割を担った。その過程では、通産省が日本の経済政策において果たしてきた役割やその背景に流れる経済政策思想の形成と変遷に関する知見を、直接資料を吟味した政策担当者の経験談をひろく聴取するなどを通じて豊富に蓄積しようとして⁽³³⁾。これらの知見は、経済発展における政府の役割をよりよく理解するのに役立ったと思う。2009年の展望論文（「役に立つ」経済分析とは）が末尾で学術研究の経済政策に対する役割に言及しているの

(29) 融資審査は、通産省所管の委員会の決定後に、融資機関である日本開発銀行または中小企業金融公庫が改めて独自に実施した。融資資金は、ほぼ100パーセント完済された。

(30) 前掲『幻の産業政策、機振法』（注28）pp.10-11を参照。

(31) 市中銀行の協調融資は、機振法にもとづく融資を受けるための必要条件だった。

(32) 前掲書、pp.88-91を参照。

(33) ところで筆者は、1993年以来現在まで、（松島 茂氏らとの協力のもとに）日本人企業家や技術者の人たちの聴き取り調査（仕事の自分史の集成）に励んでもきた。その結果から帰納されたひとつの観察として、筆者は、日本の仕事組織における分業は、欧米の場合には互いの専門領域が明確な境界線で仕切られている（レゴ方式）のとは異なり、専門家同士が互いの専門知識・技能を少しずつ共有する形で実施される（相乗り方式）と主張している（「企業躍進の諸条件：戦後企業家史にみる」大塚啓二郎・東郷 賢・浜田宏一（共編著）『模倣型経済の躍進と足踏み、戦後の日本経済を振り返る』ナカニシヤ出版、2010年、第6章；英文版“Conditions of corporate progress as seen through post-war Japanese business history,” in Koichi Hamada, Keijiro Otsuka, Gustav Ranis, and Ken Togo, eds., *Miraculous growth and stagnation of post-war Japan*, London and N.Y.: Routledge, 2011, ch.7)). この解釈に従えば、欧米と日本との仕事分担の方式の差は、両地域の歴史経験に根ざし、必ずしも両者の優劣を意味するものではない。

はそのためでもある⁽³⁴⁾。

とくに印象深かったのは、通産省の予算規模が相対的に小さいことで、同省の予算総額は1990年から2010年までの期間中、政府歳出予定額の1ないし2パーセント程度に過ぎなかった（補正予算を含まない数値）⁽³⁵⁾。とは言うものの、概算要求の内容とその変化を介して敗戦後から現在に至る通産政策思想の変遷を見ると、そこには約20年を周期とする大きな変遷の跡があった。すなわち、産業政策が市場に介入してリーダーシップを発揮したのが復興期から高度成長期までとすると、オイルショック（1973年）からバブル期にかけては次第に市場中心主義の要素が大きくなり、ソ連が崩壊した後の1993年以降には市場中心主義が確立したと解釈される⁽³⁶⁾。また2000年の省庁再編の際に省名を変更してからは、積極的にマクロ経済全般に亘る政策構想にかかわる政策スタンスが観察された。その一方で予算の用途別支出内容を見ると、石油危機（1973年）以降はエネルギー関連が（特別会計を編成したためでもあるが）突出して多く、また構造的な性格のものとしては中小企業関連の支出予定が（額として最大ではないが）一貫して相当の比率を占めてきた⁽³⁷⁾。

産業政策の経済効果という点では、業界組織（たとえば自動車部品工業会）と行政府との関連情報の共有や、産業審議会が策定した産業発展のヴィジョンにもとづく予算策定など、総じて政策立案と実行のスタイルが重要だったと考えられる。生産補助金が産業発展に対してもつ「重さ」は、通常考えられているほど大きなものではなかった。たとえば中小企業を主対象とした機振法の場合、資金補助（低利の融資）が企業の設備投資総額に占めた比率は（結果論だが）比較的小さなものであった⁽³⁸⁾。

通産官僚の執務ぶりは、役人に関する世間像とは一致しない。すなわち、少なくとも20世紀末までは、天下国家の現在と将来とを見据えて考え、従来のしきたりにこだわらず、現場の観察や実情を基礎に自在に発想した構想を打ち上げて政治家（内閣、国会議員）に提案するというスタイルがそれである⁽³⁹⁾。21世紀初頭からは米国の人事コンサルタントの意見をも参考に人事政策の改善を試み⁽⁴⁰⁾、個々人の専門職志向を助長・尊重する評価システムや配転方針を試みるなど、従来からのしきたりを超えようとする動きがあった。

(34) 「「役に立つ」経済分析とは—『経済研究』31-59巻掲載の労働経済論稿を読む—」『経済研究』60巻4号、2009年10月。

(35) 尾高『通商産業政策史1、総論1980-2000』経済産業調査会、2013年、p.117を参照。なお、歳出予定額の年々の変化率は、景気動向指数の年々の変化率と逆方向に動く傾向があり、景気の動きに注意しながら予算が形成されたことを物語っている。

(36) 前掲書、第1章第6節を参照。

(37) 前掲書、第2章第4節を参照。

(38) 1965-70年における自動車部品工業界の設備投資総額に占めた機振法の融資総額は、1.4%程度にすぎなかったという試算がある（ただし、資本金1億円以上の企業のみ；前掲『幻の産業政策、機振法』、p.90）。

(39) 経産省が霞ヶ関関限でしばしば「煙たがられる」存在なのはこのためだろう。

(40) 前掲『通商産業政策史1』、pp.282-86。

結 語

労働にとって近代経済成長とは、果たして何だったのか？

これは、いわば開かれた問い (an unanswered question) である。われわれ一人ひとりに対する問いかけと言ってもよい。

日本の近代経済成長は、貴重な労働の成果であるとともに、労働の意味を自問自答する余裕の幅と深さを拡げてきた。もちろん、苦勞・対・満足感の比は職業により、また人によってさまざまだし、運の良し悪しもある。さらに、成長がもたらしたマイナスの要素にもしっかりと眼を向けなくてはならない。

筆者にとってのこの問いかけは、労働の代償としての賃金の格差（一種の不平等）の理由の探索に端を発し、次いで格差の底辺を構成する（と思われた）中小企業や下請問題の実証分析に転じた後、アジアの経済発展や工業化（貧困の解消？）、そしてその文脈のなかでの日本経済の課題の探求へと展開した。この歩みは、併せて、近代経済成長の足跡を探るための中立的で客観的な時系列統計を整備する共同作業をも生んだのだった。この作業はマクロ時系列が編纂業務の中心だから、実証分析との距離はあるが、日本人が近隣の諸国の過去と現在とを的確に認識する資料として役立つと期待される。歴史データから観察されるだろう人口一人当たり実質所得等の変化が何時、どこで、どのようにして生まれたのか、その現代と将来にもつ意味は何なのかを探り、現代的課題の考察と現代思想の形成との材料としたい。

（おだか・こうのすけ 一橋大学名誉教授・法政大学名誉教授）